

〈研究論文〉

近代中国における啓蒙と教育

——清末における「開民智」の言説を中心に——

上 田 孝 典

近代中国における啓蒙と教育 ——清末における「開民智」の言説を中心に——

上 田 孝 典

はじめに

1840年のアヘン戦争をメルクマールとして、帝国主義列強による軍事的外圧にさらされた中国は、徐々に近代化への道程を歩み始める。それは、曾国藩や李鴻章などによって進められた「洋務運動」^①や、その後の康有為や梁啓超を思想的支柱とした「変法自強」運動^②に代表される。その過程において、中国を規定してきた旧来の「智」（「中学」）が変更を迫られ、近代西洋科学に基づく「智」（「西学」）の習得が喫緊の課題として認識され、20世紀初頭の教育改革と学校教育制度の確立に引き継がれていく。その際、旧来型の「智」による秩序を維持しようとする守旧派から、パラダイム転換を促す新しい「智」による体制改革を進めようとする改革派までの間で、濃淡の差はあるものの様々な言説が交わされた。

本稿では、以上のような中国近代化の過程において、「智」をめぐる認識の変容とその習得と普及に対して、当時の官僚や知識人がどのような思想的背景のもとで、いかなる政策を進めようとしたのかを考察する。とりわけ、当時盛んに論じられた「開民智（民智を開く）」という言説の分析を通して、啓蒙と教育をめぐる検討を行う。

「開民智」の思想について、正面から検討した先行研究として錢鵬^③、李孝悌^④、王雷^⑤の研究がある。錢鵬は、「清末の教育振興の議論は、『興学』、『開民智』及び『愛国』という課題が提起された。つまり“学”、“智”、“国”の三文字こそ、1895年以来の新教育の総体的な思考—

“学”によって“智”を開き、“智”によって“国”を興す—を代表していた」^⑥と指摘し、「智」の意味を検討している。そして、康有為、梁啓超、羅振玉らの言説から、「智」は国家の実利に従属した「智」であり、「梁啓超に代表される啓蒙主義者は、『智』そのものの探求よりも、『民』を啓蒙し、『民』を変えることに重点を置いてきたがゆえに、統治者および知識人自身の啓蒙が問題視されず、変革の理論と思想もその批判理性の欠如によって十分深められなかった」という^⑦。その後の中国において、辛亥革命による中華民国という国体の変更が根本的な政体の変更を伴わず、袁世凱による帝政復古の試みや軍閥の割拠により統治機構の弱体を招いたことを鑑みれば、これは重要な指摘といえる。それ故に、「いわゆる『智』とは、基本的に個人の人格的成熟や人間に内在する精神的な覚醒とは無関係であり、“勤学”と“興学”の鍵は、国家がすでに、必要となる“大黒柱”の人材だけでなく、“普通”の人材もまた必要とされてきた時代にある。教育は、“民”を国家の有用な“材”に作り上げるものとなった」と分析する^⑧。しかし、植民地化による中国分断の危機に直面し、封建的王朝体制から近代国民国家の形成が要請された当時の状況下で、錢が評価する王国維の「自己の批判理性」をくぐらせた「智」とは、いったい如何なる内実を持ち得るのだろうか。また本稿の課題に即していえば、「智」の絶対的な価値規範であった「中学」への盲信が、「西学」によって揺らいだ点にこそ、「智」を受容する主体に対する「啓蒙」の意義があり、「智」を自らのものとして獲得する主体が立ち上がってきた契機に「教育」の意義が見いだされる。それを象

徴的に表現したのが「開民智」であったと考えられる。次に、李孝悌は日清戦争を契機とした啓蒙運動との関係から『開民智』の論調は、一つの一般的な思想啓蒙運動の背景から出現したものであり、1895年以降、新式の新聞、学堂と学会が大量に出現するにつれて、知識階層の啓蒙運動はすでに理論の段階から実際の行動に移っていった」と指摘する⁹⁾。そして、啓蒙しようとした「智」とその手法について考察を加え、「それぞれの啓蒙施策の呼びかけや推進は、往々にして民間社会の紳士、知識人、世論、商人、教師、僧侶、婦女あるいはいわゆる志士が端緒を開き、さらに政府の力をもって制度化、組織化され、効果も拡大し強固になった。だから私たちは、こう指摘できる。それぞれの啓蒙活動の初期では、社会と民間による自発的な努力が主な推進力であった」¹⁰⁾とする。とりわけ、下層社会における啓蒙活動に焦点化し、その活動によって「社会の表情がすべて新たに形づくられ、蒙昧無知な『愚夫愚婦』に光明を照らし、智慧を大いに開く」ことが目指されたと析出している。こうした動きは、清末以降に教育施策として実施された通俗教育・社会教育とも密接に関連している。しかし、李は「啓蒙」としての意義を強調し、「智」の獲得をめぐる「教育」の観点については触れていない。旧来の教育が伝えてきた「智」のあり方が、どのように変容していったのか。また、どのような意図をもって、いかなる教育が構想されたのかなど、教育の観点から考察する必要がある。最後に、王雷は社会教育を主題に「開民智」の意味を検討している。王は、「先人がいかにして社会教育と民族の救亡、思想啓蒙、社会の改良、学校教育の補充、および学校教育の拡充を一緒に結合させようとしたのか」を課題として設定する¹¹⁾。そして「開民智」について「『開民智』の活動は中国近代思想史と教育史上の一つの重要な思想啓蒙運動であり、『愚民観』や『治民観』といった『封建的“政教合一”統治の思想』に大きな衝撃を与え、『わが国近代の教育もまた狭隘な学校教育観と人材教育観から社会教育観と国民教育観に向けて方向転換をした』と、『開民智』の

思想が、当時の普遍的な観念として教育観の転換に大きな影響を与えたことを指摘している¹²⁾。しかし、社会教育に課された役割である「思想啓蒙」「社会の改良」「学校教育の補充」「学校教育の拡充」などとそれらを貫くキーワードとしての「開民智」の思想について、関連性が問われていない。清末期の中国において、「開民智」の言説で語られている文脈と、「開」「民」「智」の三語に内在する意味内容に目を向けながら、時代状況の中で語られた言説を精緻に分析し、それとの関連で近代社会教育の構造的把握がなされなければならないと考える。

以上、先行研究からは「開民智」で語られる「開」「民」「智」の構造的把握（意味内容とその変容）は不十分で、「教育」の論理がいかにして思想的、制度的に構想されていったのかを改めて検討する必要があると思われる。以下、本稿では近代における社会的背景を踏まえつつ、「開民智」の言説を啓蒙と教育の観点から考察する。

第一章 「中学」と「西学」をめぐる近代教育の萌芽

中国の歴代王朝では、皇帝の権威を高め専制君主体制を強固なものにするため、「科挙」制度が人材の養成と選抜のシステムとして機能してきた。それゆえに、科挙の試験科目に規定された漢字による書物文化が、中国における「智」のあり方を規定してきた。科挙に及第した「知識人・教養人」を、自他ともに「読書人」と呼称してきたことは、文字文化が、知的労働と肉体労働の社会的隔絶に、いかに深く機能してきたか¹³⁾を表すものであり、この社会的隔絶は、科挙試験が儒教に基礎をおく三綱五常（君臣、父子、夫婦の関係、仁義礼智信）といった封建思想と密接に結びつくことで正当化された。胡学亮によれば、清末の時期には、県学や書院などの比較的規模の大きな教育機関だけでなく、全国各地に無数の「啓蒙私塾」が存在し、科挙の予備試験に関する初歩的な教育の普及に役割を果たしていたことが指摘されている¹⁴⁾。そこでは、5才から8才の子どもに対し、「三字経」「百家姓」「千字文」などの識字教材から「四書

五経」などを教授した。また作文の授業として「対句」の訓練がなされる。「対句の練習を重ねてから、科挙試験の定型作文や詩歌を作り始め、科挙の予備試験に関連する主要な科目の勉学に進む」という⁽¹⁵⁾。しかし、こうした私塾にさえ就学しない、文字文化から疎外された大多数の一般民衆は、「読書人」などと称された一部の知識人によって、非識字のまま放置され、絶えず被支配の対象であり続けた。

帝国主義列強諸国による中国での勢力圏争いが激化するに伴い、「西学」に対する認識にも変化が生まれてくる。その端緒は1862年の同文館の開設である。書院を頂点とする従来の教育機関が、四書五経や八股文といった伝統的な教育内容の習得による、科挙の及第と官途への立身出世という目的に規定されていたのとは異なり、同文館は、列強諸国との外交交渉を担う専門家を養成するための語学学校であり、初めての近代的な学校の創設と考えることができる⁽¹⁶⁾。

これら「洋務運動」における学校設立の背景には、アヘン戦争以来の外圧に対する脅威とその抵抗からくるヨーロッパ近代への着目があり、近代科学技術による富国強兵への視点と同時に、その「洋務」を担う人材養成という視点が重要視されていた。馮桂芬が「いま、西学を採り入れようとするならば、広東、上海に、それぞれ翻訳公所を設け、近在の十五才以下の聡明な文童を選び、給費を倍にし、寄宿舎に住まわせて学習させ、西洋人を招聘して諸国の語言文字を学ばせ、また国内の高名の師を招聘して、経学、史学などを学ばせ、さらに合せて算学を学習させるべきである」⁽¹⁷⁾と提言するように、まずは言語の習得と外国人教習による「西学」の受容が必要であった。しかし同時に、「経学、史学」といった中国伝統のカリキュラム（中学）も軽視されておらず、新しい「西学」の必要性を認識しながらも、その根幹には「中学」が位置付いていた。鄭観應は「学校は人材を造る場であり、天下を治める大本である」といい、ドイツの学校制度をモデルに、「初学（7～15歳）」、「中学（15～21歳）」、「上学（21～26歳）」からなる一連の学校体系導入の必要性を説く。そして

「だいたいヨーロッパ各国の人材を教育する道は、三つある。学校、新聞報館、書籍館がそれである」と、学校だけでなく新聞などの情報媒体や図書館の教育機能にも言及していた⁽¹⁸⁾。王韜は変法自強のために学校を改革することを主張し、「学校書院を設けて、書生に日夜そこで学習させれば、必ず学を立て芸を身につけた後に社会に出すことができる」と「文学」と「芸学」を教える学校の設立を提言している。「文学」とは経学、史学、典故、詞章であり、「芸学」とは地図、物理、天文算学、法令だという⁽¹⁹⁾。張之洞も『勸学篇』のなかで「天下に広く学堂を設置しないわけにはいかず、各省、道、府、州、県にはすべて学堂があるべきである。京師、省城には大学堂、道府には中学堂、州県には小学堂を設置すべきであり、中小学は大学堂へ選んで進学する備えとする」と学堂の設置を訴え、「『四書』、『五経』、中国の史事、政書、地図を旧学とし、西洋の政治、芸術、歴史は新学である。旧学は体であり、新学は用であり、どちらかに偏らせず」と四書五経や中国の歴史・地理など「中学」である旧学を重視しつつ、西洋の技術や政治・芸術、物理、歴史などの「西学」を新学として実用に供することを提言した⁽²⁰⁾。

これら一連の洋務運動において設置された新式学堂や、その設置を促す提言に共通してみられる発想は、科挙制度に基づく伝統的な学問体系である「中学」の習得による文化的優越性が温存されたままで、一部の専門的人材の養成という限定された役割としての学校観が示されていたことであった。当時の認識において、人々の生き方を規定する「智」とは中学、つまり中国伝統の学問であり科挙試験に及第するための知識であり、ヨーロッパ世界から伝えられる近代科学知識は、直面する課題に対処するための間に合わせの手段でしかなかった。「中学を体と為し、西学を用と為す」（張之洞）、「中学はその本なり、西学はその末なり」（鄭観應）など、いわゆる「中体西用」という表現に象徴されているように、当時の中国においては「西学」、つまり西洋の学問は、用を足す道具として認識され、「中学」という「智」は、その内容が長い歴史や

伝統のなかで規定されてきた所与のものとして措定され、現実社会との関わりにおける価値の一切を問われることもなく、一部の読書人、知識エリートに独占され、その特権性が温存されたままであった。それ故に、新式学堂の設立にもかかわらず科挙制度を利用した「倣官」（官僚になること）が、立身出世の階梯として、その求心力を失うことはなかった。「当時読書人階級は官吏登用とは無関係な新式学堂や近代的学問には全く関心を示さず、新式学堂が優秀な人材を集めることは實際上不可能」だったのであり、「三〇余年にわたり洋務派官僚によっておこなわれた新式教育導入の試みは、けっきょく中国教育全体としての改革になんら貢献するところなく失敗に終わらざるをえな」かったとの指摘もある⁽²¹⁾。しかし「洋務運動」における西学の啓蒙は、固く成形した入れモノとしての「中体」が、その中に入れた「西学」によって変容を促され、そのことが、後の教育改革を準備した側面を見逃してはならないだろう。張之洞や鄭観応は、旧体制の歴史的伝統に規定されながらも、日本や西洋各国で見られる義務教育への発想に通じる近代学校制度を導入し、近代教育による国家形成への強い関心も胚胎していたのである。「中体西用」は両立するものではなく、「西学」の受容は「中学」に内在する価値観の変容をせまるものとならざるを得ず、そのことが、国家富強への対外的対抗手段としての課題と相俟って、学校制度を整備して、「西学」による「教育普及」へと変容し、それを現実化しようとすればするほど、必然的に「中学」に根拠づけられた「中体」は、その基盤が脆弱化していかざるを得ないのである。「中体西用」論には「西学」を受容して「西用」を指向すれば、ますます「中体」が揺らいでいくという矛盾を内蔵していた⁽²²⁾。

第二章 「戊戌変法」における教育改革と「開民智」の思想

1898年、光緒帝が「国是を定める詔」を発布し「戊戌変法」が始まる。康有為や梁啓超ら変法維新を志向する人々が、皇帝を動かし、中国

の統治体制の変更を企図した運動であった。結果として、変法の試みは失敗に終わったが、その後に続く光緒新政期の各種政治改革、および辛亥革命を経て中華民国建国へと連なる国家体制の制度的・思想的変革の端緒となった。とくに教育に関して注目するならば、「戊戌変法」で提唱された京師大学堂（北京大学の前身）が設置され、近代学校教育体系の頂点として位置づけられただけでなく、そこに中央教育行政機関の役割も兼務されたことが挙げられる。このことは、従来の科挙制度に規定された教育とは異なる別系統の、近代教育制度の構築を準備するものであった。また実現されなかったとはいえ、科挙の改革（八股文の廃止）、近代的な大学や小中学校、各種専門学校の設立と普及（学堂の設置）なども計画されており「はじめて清朝政府自身の手で教育近代化の構想が明らかにされたわけで、中国教育史上画期的な意義を有するものであった」とも評されている⁽²³⁾。

変法派は、憲法制定による清朝の立憲君主国への国体変更と、王朝支配を支える官僚制の根幹を為す科挙制度を抜本的に変革しようとする「変法維新」の運動を進めた。梁啓超は「変法の根本は人材の育成にある。人材を興すのは学校の開設にある。学校の設立は科挙を改変することにある。これらを大成する一切の要は、官制を変えることにある」という⁽²⁴⁾。「人材の育成」「学校の設立」「科挙の改変」は、「変法」という旧来の価値観に基づく組織や体系、思考の方法を変えて、新しい価値に基づく国家のあり方、つまり立憲制国家を実現する一連の道筋であり、「戊戌変法」はその一つの帰結として実行された運動であった。そして、改革を支える代表的な思想として語られた言説の一つが、「開民智」という言葉で表現された思想であった。

管見の限りで、「開民智」を特別の意味において使用し始めたのは、嚴復だと思われる。嚴復は、洋務運動で設立された福州船政学堂（海軍兵学校）の第一期生として学び、1877年イギリス留学に派遣される⁽²⁵⁾。他の知識人とは異なり、科挙制度を経由せず、新しい教育機関である新式学堂で学び、しかも翻訳ではなく直接原語に

よって洋書に触れることができた人物であった。そして留学で学んだ経験から、T. H. ハックスレー『進化と倫理』(Evolution and Ethics)を翻訳し、中国の学術界に大きな反響をもたらした⁽²⁶⁾。この『天演論』と題した本で、「物競」(生存競争)と「天沢」(自然淘汰)による「天演」(自然の進化)を説き、弱肉強食、適者生存の世界にあって、「自強」⁽²⁷⁾を図らなければ「亡国滅種」になると警鐘を鳴らした⁽²⁸⁾。また、自強策の根本としてH. スпенサーを援用して「人が生き残りを図ろうとすれば、必ずその才力心思を用いて、その生を妨げようとするものと戦う。敗者は日々退き、勝者は日々盛んになる。勝者とは他でもなく、ただ智徳力三者がどれも大きいのである」と、「物競」の世界にあって「智徳力」(智徳体)が決定的な要素であることを指摘する⁽²⁹⁾。また別の論文では「民力を鼓す、民智を開く、民徳を新たにする」の三原則を提示する⁽³⁰⁾。「だいたい民衆の生存には大きく三つの強が必要であり、強弱存亡はこれが重視される。一つに血気体力が盛ん(強)なこと、二つに聡明で知慮の深い(強)こと、三つに徳行仁義に厚い(強)こと。こうして西洋化を言って国家を治めようとするれば、民力、民智、民徳の三者で民族の高低を断じないことはない。未だ三者が備わっていなければ民衆の生活は優れず、また三者が備わらなければ国威も奮わない」(カッコ内は引用者)と国威発揚の基礎に、個人の「民力、民智、民徳」を「強」くすることが必要だという⁽³¹⁾。シュウォルツは「彼の提言の大部分は一貫して『人民の肉体的、知的、道徳的な力を増進するもの』という項目にまとめられるようなもの」だとしながら、「もっとも活気のある反応を惹き起こしたのは、なによりも『知』の範疇であった」と、とくに「民智」を開くことへの関心の高さを指摘している⁽³²⁾。この民智・民徳・民力は、その後、智育・德育・体育と読み替えられている⁽³³⁾。この「民智」という言葉は、スペンサーの説く社会有機体説を包摂した原理であった⁽³⁴⁾。

こうした『天演論』をはじめとする嚴復の著作から、康有為や梁啓超らも大きく影響を受け

た⁽³⁵⁾。上述のように、梁啓超は変法を通じて立憲君主制の国家を目指し、何よりも科挙を廃止し、学校を興し、教育を普及させ「民智を開く」ことで人材を育成することが重要課題だと訴える。とくに新しい価値観である「民智」とは、「西学」に基礎づけられた学問体系であり、まずは学校で「西学」を学ばせることに先立って、「西書」の翻訳によって「西学」を普及させることが必要だと考えた。その方法が学会の提唱であった。

「変法維新」の運動が広汎な支持を得た要因には、学会の活動が大きく影響していたことを挙げることができる。1895年8月、康有為や梁啓超らが中心となって北京で組織した「強学会」を嚆矢として、全国各地に「強学会」(『中外紀聞』)「上海強学会」(『時務報』)など学会が設立され、機関報の発行を通じて、変法への気運を醸成していった。梁啓超が「今、中国を振興させようとするなら人材を広めることであり、人材を広めるには学会を興すことにある」⁽³⁶⁾と主張するように、学会の結成とその活動は、人材の育成と、そのネットワークの構築を企図していた。新式学堂の学生、知識人、官僚らが、各種の学問分野について研究を重ね、互いに論争し合うことを通して専門知識を醸成し、また、そこでの議論や見解を表明するために、各種の会報や新聞を発行していったのである。「道は群に勝るものはない。独ほど善ならざるものもない。独ゆえに塞がれ、塞ぐゆえに愚となり、愚ゆえに弱い。群ゆえに通じ、通じるゆえに智となり、智ゆえに強い」⁽³⁷⁾と「群」が「独」よりも「智」であり「強」であるということの意義を訴える背景には、学会を一つの「群」(社会)と捉え、その進化と発展を図る社会有機体説に基づく社会進化の発想が含まれていた。こうした自由な討論の風土と意見表明の機会が、全国的な世論の形成に大きな影響を与え、議會開設や憲法の制定など、立憲君主国を目指す清王朝の変革が盛んに議論された。また、民権の保障が国家富強の鍵であるとも認識しており、「権は智から生じる。一分の智があれば一分の権を有し、六七分の智があれば六七分の権を有す。

だから十分な智があれば十分な権を有することができる」と、民権の前提として「智」を捉え、「昔は民権を抑制しようとするれば、必ず民智を閉塞させることが第一義であった。今日民権を伸張させたければ、必ず民智を広めることが第一義である」と、民智を開くことが民権を伸張させることにつながるとも主張した⁽³⁸⁾。ドイツの膠州湾占領に際し、湖南省の自立を主張する論説でも「大局の患いは焦眉の急である。湖南の自立自存を望まないならば、それまでである。もし望むのであれば、必ず60余の州県の風気を同時に開き、民智を同時に啓き、人才を同時に成さなければならない」⁽³⁹⁾のであり、そのためには、「一に朝廷は科举を大きく変じ、一に州県は遍く学堂を設ける。この二者を行えば、たちまち全てが変わるだろう」⁽⁴⁰⁾という。さらに「一に民智を開く、二に紳智を開く、三に官智を開く。思うにこの三者こそが、全ての根本である」⁽⁴¹⁾と、地方の有力者や官僚の意識変革にも言及している。つまり、科举制度を否定し、「西学」を基礎にした新たな「智」の創造へと転換することが目指されたのである。そして、新たな価値を見出された「智」は、一部の特権として独占されるものではなく、支配階層の意識改革と同時に、一般の民衆に対して広く開かれる必要が認識され、その価値を個々人の日常生活から生き方に至るまで内在化することで、自立・自律した国民（人才）として変革されることが求められた。新聞などの情報媒体と学会など団体の組織化による諸活動は、広汎な社会に向けての実践を通じて、各自の思想を広く啓蒙することにつながり、「開民智」の思想を敷衍した実践であったといえよう。こうした実践に内在する教育の原理として、「世界の運行は、混乱から平定に進み、勝敗を決する源は、力から智に向かう。だから今日、自強をいうならば、民智を開くことが第一義である。智はどうして開かれるのか。学によって開かれる。学はどうして立つのか。教によって立つ」⁽⁴²⁾と、「智」を開くための「学」びを導くことに「教」の意義を捉えていた。「智」が開かれるべき対象としての「民」については、「人は少から壯に、愚から智になら

ない者はない。壮年者は子どもの積み重ねで、知識人らは愚者の積み重ねである」から、「少」と「愚」に対して「小学に教え、愚民に教えることが、実に今日中国を救う第一義である」と指摘する⁽⁴³⁾。「愚民に教える」具体的な方法として「中国が弱いのは民が愚だからである。万国の書を読まず、万国のことを知らない。その弊害を救おうとするには、二つの方法がある。一つは学校を開設して西文を習わせ、二つに西書を翻訳して漢字にすることである。二者はどちらに偏ってもいけない。しかしながら学校はわずかに子どもを教えることができるだけで、年長の者の多くは就学が困難である。子どもの知能は未だ啓かれておらず、学力はなお浅いので、物事の理に通達し学習する力は、また常に年長者には及ばない。さらに現在の国論を支持する者は年長者であって、子どもではない。だから改革を実行したければ、必ず天下の壮年で士気が遠大な人々が多く西書を読み、西学に通じた後に可能となる。だから書物の翻訳こそが実に改革の第一の急務である」という⁽⁴⁴⁾。つまり、子どもを対象とする学校だけでなく、年長者に対する教育の意義を重視し、そのための方法として、「西書」の翻訳によって「西学」を多くの年長者に広める事が先決事項だと考えていた。

その他にも、民族資本家として実業教育に強い関心を抱いていた張謇は「実業教育、富強の大本である。教育は民智を開く所以である。今日を気に懸けるならば、どうしてただ民智だけを開かないでいられようか」⁽⁴⁵⁾といい、「安居して災いを忘れ、しばらくは安心だと思い込むのは、民智が開かれず公理が明らかでないからではないか。民智を開き、公理を明らかにするのに、教育を捨てていったい何に任せるのか」⁽⁴⁶⁾と、「民智」と「公理」（物事の道理）を導く役割を教育に求め、中国を取り巻く様々な災いを直視し、国家富強を図るべきことを指摘している。張之洞は「自強は力により生じ、力は智により生じ、智は学より生じる」との考えを示している⁽⁴⁷⁾。そして近代学校の創設を提言しつつ「智を以て救亡し、学を以て益智する」のであり

「国に智があれば、勢力が弱くても、敵国はその国を滅ぼすことはできない。民に智があれば、国が危うくても、敵はその種を損なうことはできない。インドはイギリスに従属し、コーカンド・ハン国はロシアに従属し、アフリカはイギリス、フランス、ドイツに分断され従属している。これは全て愚によって滅んだのである。アメリカはかつてイギリスに従属していたが、智によって自立した」と、「智」は国家存亡をかけた「自強」の鍵であると説いた⁽⁴⁸⁾。

このように、当時の知識人によって語られていた「智」とは、近代国家を成立させる土台であり、社会を構成する原理原則であり、だからこそ、一部の人々による独占物ではなく、人間の生き方あるいは生活に必須の知識として、広く「民」に「開」かれることが求められるような、必須の知識であった。後に、新文化運動を担って文学革命を指導した胡適は、当時の梁啓超を回顧して「最大の貢献は、わが国の民族には西洋民族のかずかずの美德が欠けていることを指摘した点にある。…彼は私どもに最も欠乏していて、また最も補給する必要のあるものは、公德であり、国家思想であり、進取冒険であり、権利思想であり、自由であり、自治であり、進歩であり、自尊であり、団体生活であり、利用厚生^{アノミヤ}の能力であり、精神力であり、義務思想であり、尚武であり、個人道徳であり、政治能力であることを指摘した」と回想している⁽⁴⁹⁾。ここには、民衆に開かれることが期待された「智」が表現されている。李孝悌は、『『開民智』の論調は、一つの一般的な思想啓蒙運動の背景下で出現した』思想改革への「普遍的な理解認識」であったと指摘している⁽⁵⁰⁾。

科举制度の撤廃と同時に、それに代わる近代教育行政の構築と学校体系の確立への要請が導かれ、国民皆学の理念のもと、義務教育制度が構想されていく。それだけでなく、年長者に対する教育についても言及されていた。近代国家建設において、「智」のあり方が画一的な価値観によって構成されるのではなく、多様な価値観を内包した形で、人々の生活や生き方と密接に関わる不可欠なものとして認識されていたと考

えられる。

第三章 社会教育・通俗教育と「教育普及」

康有為が日清戦争後に編纂した『日本書目誌』（1897年）の中に、初めて「社会教育」の用語が見いだされる。これは、康有為が買い集めた日本の書籍を、分野ごとに整理して編纂した目録である。明治維新後わずか30年足らずで強国となった日本から、その知識を得ることを主張し、そのためにまずは日本書を翻訳し広く普及させようとこの目録を作成したのである。ただし、日本を範にして学ぼうという姿勢ではなく、単に漢字を同じくする利便性から、日本の書物を利用して西洋の近代科学知識を得ようとする発想であった。その自序で「日本はこれに追随し学んで欧米にすぐに追いついた。だから維新より今まで三十年で技術を治め、すでに達成した」と、「西学」の受容による明治維新の成功に着目しながらも「日本の文字は我々の文字と似ている。…欧米諸学の書とその精髓は、日本人がすでに大方これを訳している。我々はその出来上がりを用いればよい。これは欧米が牛で、日本は農夫、我々は座ってこれを食べればよいのである」という⁽⁵¹⁾。本書には「教育門」として独立した項目が立てられ、約740冊に上る書物を紹介している。そのうち「教育学書」の項には山名次郎『社会教育学』⁽⁵²⁾、庵地保『通俗教育論』⁽⁵³⁾、洪江保『通俗教育演説』⁽⁵⁴⁾、『通俗教育全書』の書名がある⁽⁵⁵⁾。このことは、当時において、日本で刊行されたのとはほぼ同時期に中国へも伝えられていたことを示唆している。康有為は「欧米の強について我々中国人は、皆その船舶機械が精巧で、軍兵が鍛錬されていることを言うが、その学校教育の詳細は知らない」と欧米列強国の表面的な現象ではなく、それらの発展をもたらす基礎としての教育制度、いわば学校での人材養成機能を指摘して、「日本人の変法はまず学校を変え、欧米教育の書、学校の法律を尽く翻訳した」と富国強兵における欧米教育思想の研究と学校設置の重要性を主張した⁽⁵⁶⁾。

その後「社会教育」の用語は、雑誌『教育世

界』の中で頻繁に使用されるようになる。『教育世界』は、1901年から1908年まで湖広総督張之洞、兩江総督劉坤一による財政援助のもと羅振玉、王国維が中心となって発刊した中国で最初の教育専門雑誌である。編集には藤田豊八や辻武雄も協力していたことから、内容の大半は日本の書籍や雑誌論文の翻訳であった。その第三十一号（1902年8月）には佐藤善次郎『最近社会教育法』の翻訳が掲載されている⁶⁵⁷。

佐藤善次郎は「今や学校教育は大に社会の改良教化を待たざるべからざるを知るに至れり」⁶⁵⁸と学校教育の普及に従って「社会の改良教化」が必要になってきたと指摘する。この「社会の改良教化」こそが佐藤の社会教育論の主眼であった。そして「個人は社会てふ一種の有機体の一部分なり個人は決して社会を離れて存在すべからず」（傍点原文）と社会有機体説に基づき、「人類が生存競争の爲めに社会を結び」「此社会は有機体の如く能く発達し能く進化するものなり」と社会進化論に依拠した社会観を述べる⁶⁵⁹。さらに「教育の目的を達せんとするには二面の教育機関を具へざるべからず一は学校教育機関（或は国家教育機関）にして一は社会教育なり」⁶⁶⁰と、学校教育と並立させて社会教育を捉える。つまり「予が社会教育と謂ふは学校教育に対する名称にして社会其物を教育し智識道德を高めんと云ふにあるなり」（傍点原文）⁶⁶¹と、正規の組織化された「学校教育に対する」概念として「社会の智徳を増進すべき機関」⁶⁶²と定義した。この「社会教育」によって「改良教化」すべき「社会」について、佐藤は「世の劇変に伴ひて労働者の職業を失ひて路傍に苦しむあり罪惡人出獄人の風儀を攪乱するあり上中流社会の腐敗せるあり学生の墮落して世を害するあり往事の嚴格なる家庭の制漸く地に墜ち父子兄弟の間猶法廷に争ひ政党の争盛にして犯官抗上の弊風漸く行はれ新聞雑誌の類は或は世に媚び俗に阿り社会裏面の醜態を發きて害毒を社会に流すが如きあり」という認識を示していた⁶⁶³。だからこそ、「適當なる措置を施し社会の智識を高め開明を増進し徳性涵養品性陶冶の基礎を鞏固にせざるべからず況んや我国社会問題漸く煩はしからん」

（傍点原文）⁶⁶⁴と、社会問題への対応策としての「社会教育」の提起であった。

P. ベイリーは、佐藤の翻訳の意義について「この記事は、従属した結びつきとしての国家や伝統的統治者の両方から分離し独立した別の実体として、日本から導入された『社会』という観念を中国に紹介したという意味で重要である」⁶⁶⁵と指摘している。そして「社会」における「上流」「中流」「下流」という階級概念に着目し、階級間とくに統治者（官僚や資本家）と労働者の矛盾が「道德の低下、犯罪率の上昇、工場ストライキや家族制度の崩壊」をもたらしたとする日本の危機感が、中国に大きな影響を与えたという⁶⁶⁶。産業構造の転換や政治的統治機構の変化などによる社会階層の分化が、都市部を中心にみられるようになってきた日本と同様に、中華民国以降の中国においても貧民に対する教育的救済や子どもに対する社会的影響の懸念、社会不安の解消としての「社会教育」の役割などが提起されていく。しかし、こうしたベイリーの主張、つまり日本の直面している社会問題の深刻さが、清末期の中国で切実な問題として認識されたとする理解は妥当ではない。また、翻訳による「社会教育」概念の導入を過大に評価する点についても再考を要する⁶⁶⁷。清末の中国は、未だ日本のように工業化・都市化は進行しておらず、社会問題とは即ち、封建的王朝体制下での植民地化の危機にもかかわらず、旧態依然の支配層と無知な民衆であった。また翻訳以外で「社会教育」について議論されるのは、むしろ1912年中華民国の教育部に「社会教育司」が設置されてからである。1905年に設置された教育行政を管轄する「学部」には、所管事項に「通俗教育」が盛り込まれ、清末期においては一貫して「通俗教育」が公式に使用されている。つまり社会問題への対応や社会の改良を意図した「社会教育」という着想よりも、むしろ「通俗教育」に含意された、学校による「教育普及」の促進（勸学・興学）が最大の課題として認識され、開明的な知識人らによる「西学」の受容と一般民衆の啓蒙が主要な関心事であった。

そのため、民衆に対する教育の必要性という文脈から、例えば1896年に李端棻は「好学の士は、半ば貧農に属し、苦しく書籍購入の力もなく、借りることも難しい。見聞が狭く見識も浅いまま成就することもなく座している人は数え切れない。(中略—引用者)京師より十八行省会に及んですべて大書樓を設け、殿板(朝廷が紫禁城内で編集した書物—引用者)や官書局編集の書籍、同文館、制造局翻訳の西書に至るまで、一部を各省に送り実施する」⁽⁶⁸⁾と上奏し、羅振玉も「教育の普及を謀るには自ずから国民の見聞を広げさせることからはじめ、国民の見聞を広げるには即ち、図書館博物館を先務とする。京師に大図書館と博物館を各一所、各省会、各州県もまた同じくする」⁽⁶⁹⁾と提案するように、図書館や博物館の教育的作用が着目され、その設置要求の高まりに伴い全国各地で開設されたことが挙げられる。キリスト教宣教師や商人などの外国人らにより、多数の図書館(蔵書楼)・博物館が開設されたほか、1901年には皖省蔵書楼(安徽)、1903年古越蔵書楼(浙江)、1904年湖南図書館兼教育博物館、湖北省図書館、福建図書館、1905年南通博物苑などが創設されている。さらに白話報⁽⁷⁰⁾や演説を通して一般民衆への教育も盛んに行われていた。裘愷芳は、白話報について「そろって白話から成っており、人々はわずかも思考を費やすことなく、読めばすぐに古今の事跡を知ることができ、また各国のあらゆる具体的情況を知ることができ、さらに現在の世界情勢も知ることができる。だから学問をする人も商人も、田舎の農民も、女性、子どもに関わらずこの白話報は皆見ないわけにはいかない」⁽⁷¹⁾と効用を述べ、秋瑾は「私はなぜ演説が世界において大きな関係があるというのか。なぜなら人の智識を開花させ、人の心を感動させるのは演説でなければできないからである。私は常々人がこう話しているのを聞く。今どうして新聞がないのだろうか、新聞があるのなら、どうして民智が開かれないのか、何のために演説が必要なのか、と。しかしこの考えは間違っている。…演説には種々の利益がある。第一の長所は、どんな場所でもいつでも演説ができる。

第二の長所は、お金がいらない。聴衆は必ず多くなる。第三の長所は、人々は聞けば理解できる。非識字の婦女や子どもといえども聞くことができる。第四の長所は、ただ饒舌であればよく、また大勢の人を動員して何のお金も寄付する必要がない。第五の長所は、天下の事情をすべて理解できる」と演説の重要性を指摘し、演説を研究するための演説研究会を組織している⁽⁷²⁾。こうした背景には、日本で学校教育の普及が進んだ状況とは異なり、学校の普及が停滞していたことで、その前提としての「通俗教育」に注力せざるを得なかったのである。

このように、民衆に知識を普及するために白話報や演説などによる宣講を行い、他方で勸学により学齡児童の就学を勧めるなど、教育普及のための様々な取り組みが行われ、通俗教育が政策として位置付けられていたのである。

おわりに

中国では、封建的絶対君主制に基づく統治機構により価値づけられた学問体系を、一部の特権階層が独占することで、旧来の社会体制を温存し権威づけていく役割を果たしてきた。しかし、自立した国民国家の建設を進める過程において、旧来の学問体系そのものが問い直され、「智」の根本的変更を迫るだけでなく、民衆を啓蒙し、教育することが要求されるようになった。なぜなら、立憲制による近代国民国家の形成は、国民における共通の文化的価値規範や言語の統一が必要であり、その同化の過程において国家に対する強い帰属意識を国民に共有させる必要があるからである。同時にそれは、一人ひとりの主体を確立することでもあり、自立した個の確立が求められる。こうした国民養成という使命を担って、人々の生活あるいは意識そのものに働きかけ、生き方の変革を迫っていくような「智」が、学校という教育機関を利用し国民皆学の思想とともに制度化されることが要請されてくるのである。そのため、近代化における後発国家である中国においては、教育とは即ち学校教育制度の構築とその普及が最大の課題として認識された。ダーウィニズムによる社会進化の

影響を多分に受けつつ、強い「個」の確立とその有機的結合である「社会」の進化を遂げるための方法が学校を通じた「開民智」の要求として知識人たちに共有されていった。

しかしながら、学校は一部の学齢期にある子どもを主たる対象としており、学校の普及が停滞した中国では、子どもたちの親であり、それまで学問から疎外されてきた圧倒的多数の民衆こそが、旧習を頑なに守り新しい時代の変化に対応できず、頑迷固陋な近代化への最大の阻害要因として教育されなければならなかった。だからこそ、学校以外における教育が着目され「開民智」で示された対象としての「民」とは、こうした文字文化から疎外されてきた一般大衆であり、彼ら／彼女らに対して「智」を開く方法が「通俗教育」であり、学校教育に相対して出てくる教育要求としての「社会教育」への着目であった。

注

- (1) 19世紀後半期に一部有力官僚が推進した近代化運動。洋務とは、本来、“西洋との折衝に関わる事務”の意だが、ここでは西洋の技術・学問の摂取を意味する。(天児慧・石原享一・朱建栄・辻康吾・菱田雅晴・村田雄二郎編『岩波現代中国事典』岩波書店、1999年、p. 1244)
- (2) “法”とは法律に限らず制度全般を指す。日清戦争敗戦後の危機感を背景に改革(“变法自强”と呼ぶ)運動を展開。なお「戊戌变法」とは、光緒帝が、1898年6月11日に「明定国是」の詔勅を下し、以後100日余りにわたり、康有為らの提案に基づき、政治、経済、文教、軍事各方面での大胆な制度改革を断行したこと。(同上、p. 1151)
- (3) 銭鵠「學・智・人的理念一試論王國維與晚清興學育才的思想契機一」、同志社大学言語文化学会『言語文化』第12巻第1号、2009年8月、pp. 85-109。
- (4) 李孝悌『清末の下層社會啓蒙運動』中央研究院近代史研究所、1992年。
- (5) 王雷『中国近代社会教育史』人民教育出版社、2003年。

- (6) 前掲、銭鵠、p. 87。
- (7) 同上、p. 108。
- (8) 同上、p. 88。
- (9) 前掲、李孝悌、p. 13。
- (10) 同上、p. 215。
- (11) 前掲、王雷、p. 16。
- (12) 同上、p. 192。
- (13) 世界教育史研究会編『世界教育史大系4 中国教育史』講談社、1975年、p. 13。また「讀書人」(士大夫)とは科挙試験に及第するかその能力があると認められた「官僚および官僚予備軍として、特殊な身分の保障される教養人」に対する呼称。(同、pp. 20-22)
- (14) 胡学亮「清代中国における啓蒙私塾の発達とその性格」、『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』第16号-2、pp. 49-59、2009年3月。ただ、こうした啓蒙私塾を含めても就学率は10%未満であり、未就学で非識字のものは大多数であったことが指摘できる。
- (15) 同上、p. 54
- (16) これらは新式学堂といわれ、大きく京師同文館などの外国語学校、福建馬尾船政局附設船政学堂(1866年)、天津武備学堂(1885年)、広東陸師学堂(1887年)、広東水師学堂(1887年)などの軍事教育学校、天津電報学堂(1879年)、上海機器学堂(1867年)などの工業技術学校がある。(阿部洋『中国の近代教育と明治日本』福村出版、1990年、pp. 16-17)
- (17) 馮桂芬「採西学議」、西順蔵編『原典中国近代思想史・第二冊』岩波書店、1977年、p. 55、60再録。この論文は1884年刊行の『校邠廬抗議』に収録されているが、その「自序」には1861年の日付がある。
- (18) 鄭観応『盛世危言』「学校」1892年、夏東元編『鄭観応集(上冊)』上海人民出版社、1982年、pp. 245-248所収。
- (19) 王韜『弢園文録外篇卷二』「变法自強中」1883年、璩鑫圭・童富勇編『中国近代教育史資料匯編・教育思想』上海教育出版社、1997年、pp. 52-54再録。
- (20) 張之洞『勸学篇』「外編設学第三」1898年、苑書義・孫華峰・李秉新主編『張之洞全集』第

- 十二冊，河北人民出版社，1998年，p. 9739—9740 所収。
- (21) 前掲，阿部洋，p. 18。
- (22) 例えば，当時の教育の変化について，幼少期を過ごした郭沫若は「この変化が直接わたしたちの家塾教育の方法に影響を及ぼした。むかしは古典を棒読みするだけだったが，いまではいくらか世界の大勢に注意しないわけにはいかなかった。むかしは聖賢の書のほかに学問はなかったが，いまではいくらか科学の知識を重視しないわけにはいかなかった」と回想している。そしてこうした知識は，「省都に高等学堂，東文学堂，武備学堂が生まれた。長兄は東文に入り，次兄は武備に入った。新学の書物が長兄の手で集められ，洪水のように，成都からわたしたちの家塾に流れこんだ」と新式学堂を起点とした「西学」の拡がりについて触れている。（和田武司訳「わたしの少年時代（一八九二—一九〇九）」、『郭沫若選集 1 少年時代』雄渾社，1977年，pp. 49—50所収）
- (23) 前掲，阿部洋，pp. 22—23。
- (24) 梁啓超「論變法不知本原之害 變法通議二」、『時務報』第三冊，1896年 8 月29日。
- (25) 嚴復（1854—1921）は，福建省に生まれ，1866年新しくできた洋務の新式学堂である福州船政学堂に入学。1877～79年にイギリス留学を経て，『天演論』を翻訳する。その後も A. スミス『国富論』（亜丹斯密『原富』，1900年），J. S. ミル『自由論』（穆勒『群己權界論』，1903年），H. スペンサー『社会学研究』（斯賓塞爾『群学肄言』，1903年），モンテスキュー『法的精神』（孟德斯鳩『法意』，1909年）などを翻訳し，1912年には北京大学の初代校長に就任している。
- (26) 例えば，シュウォルツは「それは彼と同時代の読書人階級を揺り動かすだけにとどまらなかった。あらゆる回想や追憶の書が証言するように，それは，明けはじめた二十世紀の青年に鳴り響くような衝撃を与えたのである」（B. I. シュウォルツ著・平野健一郎訳『中国の近代化と知識人—嚴復と西洋—』東京大学出版会，1978年，pp. 96—97）と言い，胡適は「『天演論』は出版後数年ならずして，全国を風靡し，とうとう中学生の読み物にまでなった」だけでなく，「この『優勝劣敗，適者生存』の公式は，確かに一つの頂門の一針であり，無数の人人に一種の絶大な刺激を与えた」（胡適著・吉川幸次郎訳「四十自述」1931年，吉川幸次郎『増補・吉川幸次郎全集第十六卷』筑摩書房，1974年，pp. 386—387所収）と当時の反響を回想しており，胡適の字である「適之」は当時「適者生存」の「適」から取って名付けたという。
- (27) 一般には富国強兵を意味する。しかし当時の文脈においては，「民」（一人ひとりの民衆）が「強」になることで，その有機的結合である「群」（社会）も社会進化論に基づき「強」になるという，「民」を「群」へと結合させながら，「弱」から「強」へと変化する動態を含意しての表現だと考えられる。
- (28) 嚴復『天演論』1898年，王栻主編『嚴復集』中華書局，1986年所収。T. H. ハックスレー『進化と倫理』（赫胥黎『天演論』）は1893年にイギリスで発表され，嚴復により1895年に翻訳の初稿が出され，完成稿が，1898年に出版された。
- (29) 同上，pp. 1351—1352。
- (30) 嚴復「原強」1895年，同上，p. 27。
- (31) 同上，p. 18。
- (32) 前掲，B. I. シュウォルツ，pp. 84—85。
- (33) 例えば，「教育を講じるものはそれを常に三分する。体育，知育，徳育である。この三者を並び重んじて，教育を気にかける者は，必ず時勢に合うところをはっきりさせ，この重軽を為さなければならない」（『論教育与国家之關係』『東方雜誌』第三年第三期，1906年 4 月）と教育を体育・知育・徳育の三分法で捉えている。
- (34) 嚴復は「すでに群によって安利となれば，則ち天演のことはまさに群する者が生存でき，群しない者を消滅させる。善く群する者は生存し，善く群しない者は消滅する。善く群するとは何か。善く互いに感通する者がこれである」と「群」（社会）が相互に「感通」（有機的結合）することが，生存競争において必要だという。（前掲『天演論』，p. 1347）
- (35) 坂出祥伸は「梁啓超は，『天演論』を通じて得た進化論の概念によって…智徳力の三要因，

- 中でも智を重視する進化要因を考えた」(坂出祥伸『中国近代の思想と科学』同朋舎, 1983年, p. 280)と『天演論』の影響を強く受けたとし、また「梁啓超が独から群への進化を強調したのは、これも『天演論』を通じて得たスペンサーの社会有機体説であった」(同, p. 282)と指摘している。
- (36) 梁啓超「論学校十三 变法通議三之十三 学会」『時務報』第十冊, 1896年11月5日。
- (37) 同上。
- (38) 梁啓超「論湖南応弁之事」1898年, 梁啓超著『飲冰室合集1』中華書局, 1989年, p. 41所収。「民智」の開かれた個人が「群」になり、「学会」を構成する。このような政治的自覚に基づく有機的集合体を構成する民衆が獲得すべき権利(例えば参政権や自治権などの社会権)が「民権」と想定されており、誰もが無条件に備わっている権利(天賦人権)は含まれないと思われる。
- (39) 同上。
- (40) 同上, p. 42。
- (41) 同上, p. 47。なお「紳智」とは、郷紳など地方の有力者や地方下級官僚や科擧の及第を目指す知識人を総称した「紳士」の「智」を意味する。
- (42) 梁啓超「論学校一 变法通議三之一 総論」『時務報』第五冊, 1896年9月17日。
- (43) 梁啓超「蒙学報演義報合攷」1897年, 前掲『飲冰室合集1』, p. 56所収。
- (44) 梁啓超『戊戌政変記(丁酉重刊)』「卷一」, pp. 47-48, 『近代中国史料叢刊第九十二輯』(文海出版社)再録。
- (45) 張謇「論創弁地方実業教育到端撫函」1903年, 張謇研究中心・南通市図書館編『張謇全集第四卷』江蘇古籍出版社, 1993年, p. 22所収。
- (46) 張謇「師範学校開学演説」1904年, 同上, p. 29。
- (47) 前掲, 『勸学篇』「外編益智第一」, p. 9734。
- (48) 同上, pp. 9735-9736。
- (49) 前掲, 吉川幸次郎, p. 389。
- (50) 前掲, 李孝悌, p. 13。
- (51) 『日本書目誌』1897年, 姜義華編校『康有為全集(第三集)』上海古籍出版社, 1992年12月, p. 585所収。
- (52) 元本は, 山名次郎『社会教育論』金港堂書籍, 1892年。
- (53) 元本は, 庵地保『通俗教育論』金港堂書籍, 1885年。
- (54) 元本は, 洪江保『通俗教育演説』(通俗教育全書第78編)博文館, 1893年。
- (55) 前掲『日本書目誌』, p. 927, 944。
- (56) 同上, p. 935。
- (57) 佐藤善治郎著(桐郷)沈紘訳「社会教育法」『教育世界』第三十一号, 1902年8月。なお名前の「善治郎」は「善次郎」の誤りである。元本は佐藤善次郎『最近社会教育法』(東京同文館, 1899年)で、この翻訳はその後に再版合本された『教育叢書』第二集にも収録されている。
- (58) 前掲, 佐藤善治郎, 「緒言」p. 1。
- (59) 同上, pp. 18-19。
- (60) 同上, p. 35。
- (61) 同上, p. 2。
- (62) 同上, p. 3。
- (63) 同上, p. 4。
- (64) 同上, pp. 4-5。
- (65) Paul, J. Bailey, *Reform the People; Changing Attitudes Towards Popular Education in Early Twentieth Century China* (Edinburgh University Press, 1990) 65。なおベイリーは、羅振玉の翻訳としているが、沈紘の誤りである。
- (66) *Ibid.*, pp. 2-3, 69-71。
- (67) 「社会」の用語は、日本語からの輸入だと思われる。梁啓超は「社会は日本人が英文の Society を翻訳した語である。中国では、あるいはこれを群と訳す。ここでいう社会とは、即ち人群の意味である。この字は最近、日本書を翻訳したものに多く用いられ、すでに散見されることは少なくない」といい、「社会の二文字は、いずれ必ず中国でも通用することは疑いがない」という。(『新民叢報』「問答」第十一号, 1902年7月5日, p. 88)
- (68) 李端棻「請推广学校摺」1896年6月12日, 『時務報』第六冊, 1896年9月27日。
- (69) 羅振玉「学制私議」『教育世界』第二十四号, 1902年4月。

- (70) 白話とは、口語を使って記述すること。文語と口語が異なるため、白話文は低俗な文化と見なされていた。それが文語文による文字文化の優越性を高める作用を果たしていた。
- (71) 裘慴芳「勸看白話報」『中国官音白話報』第二十一期，1898年9月6日。
- (72) 秋瑾「演說的好处」演說練習会『白話』第一期，1904年9月24日。

Enlightenment and Education in Modern China: Focusing on the discourse of “Broaden People’s Knowledge” at the end of the Qing Dynasty

Takanori UEDA

At the end of the Qing Dynasty in China, faced with a fateful crisis of a nation under the influence of the major powers, many intellectuals proposed that China become aware of the necessity to enlighten its people and spread Western modern scientific knowledge as well as establish a school system and implement both social and common education. “Broaden people’s knowledge” was an expression frequently used at the time.

In this paper, I consider what the expression meant in the discourse of “Broaden people’s knowledge” and based on the context of the period, analyze it in terms of what methods were adopted to “broaden” what kind of “knowledge” for which “people” specifically.

The idea of “Broaden People’s Knowledge” was based on Thomas Henry Huxley’s “Evolution and Ethics” which was translated by Yan Fu and it was greatly influenced by Social Darwinism. And, what drew the attention of China, where the modern school had not yet spread, as a key to broaden “knowledge” was the notion of common education which was transmitted from Japan.